

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,803	1.2	1,156	15.0	1,209	17.7	802	9.6
29年3月期	41,309	7.9	1,005	9.7	1,027	16.7	731	66.4

(注) 包括利益 30年3月期 934百万円 (9.6%) 29年3月期 852百万円 (307.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	370.37	364.59	6.5	5.6	2.8
29年3月期	340.55	333.59	6.2	5.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,067	12,867	58.1	5,898.13
29年3月期	20,832	12,137	57.9	5,611.66

(参考) 自己資本 30年3月期 12,815百万円 29年3月期 12,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	907	201	222	2,480
29年3月期	737	86	221	2,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		50.00		214	29.4	1.8
30年3月期		50.00		52.00	102.00	221	27.5	1.8
31年3月期(予想)		52.00		52.00	104.00		34.8	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	0.2	380	27.7	390	30.9	240	35.6	110.45
通期	42,500	1.7	1,020	11.8	1,040	14.0	650	19.0	299.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,360,263 株	29年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	30年3月期	187,393 株	29年3月期	211,364 株
期中平均株式数	30年3月期	2,166,139 株	29年3月期	2,149,076 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,152	9.3	879	47.4	1,233	94.9	813	76.4
29年3月期	29,428	7.4	596	11.0	632	13.8	461	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	375.78	369.92
29年3月期	214.75	210.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	18,971	11,294	11,294	5,174.06	59.3	5,174.06		
29年3月期	17,704	10,463	10,463	4,832.69	58.7	4,832.69		

(参考) 自己資本 30年3月期 11,242百万円 29年3月期 10,384百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、国際的に顕在化する貿易摩擦など不確実な海外経済の影響や金融資本市場の変動による影響など懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度からの3ヵ年計画である中期経営計画(Value Innovation 2019: VI19)を策定し、「1. 新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」をテーマに更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなど成長が期待される各市場に対してプロジェクトを設け、最先端の市場動向を調査分析し、お客様へ積極的な提案を進めてまいります。また、海外拠点においてもFAE(Field Application Engineer)を増員し技術サポート体制の強化を図るなど、ソリューションプロバイダーとして営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、国内において自動車生産が堅調に推移していることに加え、新規ビジネスの獲得により新規商材の拡販が堅調に推移したことから前期比増加となりましたが、海外において一部仕入先の再編の影響により前期比減少となったことにより、自動車分野向け売上は前期を下回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスについてはOA機器向けデバイスの需要が減少したことなどにより、国内・海外ともに前期を下回る結果となりました。一方、FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けの設備投資などが増加したことにより、国内・海外ともに前期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は418億3百万円(前期比1.2%増)となり、利益面においては営業利益11億5千6百万円(前期比15.0%増)、経常利益12億9百万円(前期比17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億2百万円(前期比9.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においてはOA機器向けデバイスの海外生産移管により需要が低調となりましたが、自動車分野においては新規商材の拡販が堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても新規商材の拡販や半導体生産設備関連の販売が堅調に推移した結果、売上高は37億1千1百万円(前期比2.3%増)となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においてはOA機器関連の需要減少などにより低調に推移しましたが、FA・工作機械分野においては中国市場におけるスマートフォン、半導体製造装置、有機EL関連及び自動車関連への設備投資が増加したことに加え、人手不足・人件費高騰により省力化用生産設備機器の需要が増加した結果、売上高は90億5千2百万円(前期比14.1%増)となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においてはお客様の国内生産比率の増加や次期開発モデルの試作受注の増加に加え、新車販売が好調であったことなどにより半導体受注が引き続き堅調に推移した結果、売上高は168億3千5百万円(前期比5.3%増)となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野において中国市場向けの設備投資が堅調に推移したことに加え、新規ビジネスとして、中華圏において健康機器関連向けの新規商材の拡販が増加しましたが、自動車分野においては一部仕入先の再編の影響があり北米を中心に前期比減少となりました。また、情報通信分野においてはOA機器向けデバイスの需要が減少したことなどにより売上高は99億2千2百万円(前期比13.9%減)となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては設備投資が引き続き厳しい環境にあり低調となりましたが、FA・工作機械分野において自動化設備及び半導体製造装置向けデバイスの需要が堅調に推移した結果、売上高は22億8千1百万円(前期比2.2%増)となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	構成比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	3,711,947	8.9
デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー	9,052,083	21.6
デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー	16,835,303	40.3
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	9,922,558	23.7
システム・ソリューションカンパニー	2,281,463	5.5
合計	41,803,355	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産総額は220億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円の増加となりました。

主な要因は、売上債権が13億4千8百万円減少しましたが、現金及び預金が4億4千2百万円、たな卸資産が17億8千9百万円、投資有価証券が4億6千万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債総額は92億円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円の増加となりました。

主な要因は、仕入債務が4億6千万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は128億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千万円の増加となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が5億7千8百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が2億3千3百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加し、24億8千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は9億7百万円（前期は7億3千7百万円の取得）となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加18億1千5百万円、法人税等の支払額3億8千8百万円などの減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上12億7百万円に加え、売上債権の減少12億8千7百万円、仕入債務の増加4億8千8百万円などの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2億1百万円（前期は8千6百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得5千2百万円、無形固定資産の取得9千2百万円、投資有価証券の取得1億2千2百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2億2千2百万円（前期は2億2千1百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2億1千5百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	57.6	58.4	61.5	57.9	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	30.2	28.4	28.5	34.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,389.8	35,101.4	958.8	26,768.9	317.24

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が続くものと期待されておりますが、米国の政策動向や中東・北朝鮮の動向など世界情勢の不確実性の影響により、円高等による企業収益の圧迫など懸念材料もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは技術本部にソフトウェア技術部を、マーケティング本部にシステム&Eセグメント推進部、センサ推進部を新設し、ソフトウェア人材の強化、システム提案力の強化、そしてセンサ関連への取組み強化を行い、電動化、自動化が進む自動車市場を中心に、より付加価値の高いビジネスへの取組みを推進してまいります。

当社グループは2年目を迎えた中期経営計画(Value Innovation 2019：VI19)のテーマである、

1. 新たな価値創造
～かけがえのないパートナーに～
2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献
～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～
の実現に向け、アクションの策定・実行を引き続き推進してまいります。

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高425億円（前期比1.7%増）を見込んでいるものの、ソフトウェア人材の強化など先行投資の影響もあり、営業利益は10億2千万円（前期比11.8%減）、経常利益は10億4千万円（前期比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5千万円（前期比19.0%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当を1株につき50円、期末配当は2円増配となる52円とし、年間102円を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき104円（中間配当52円、期末配当52円）を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,416	2,480,781
受取手形及び売掛金	8,596,508	7,615,469
電子記録債権	2,693,638	2,326,252
たな卸資産	3,076,720	4,866,510
繰延税金資産	109,764	115,275
その他	264,361	253,578
流動資産合計	16,779,410	17,657,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	652,760	615,588
車両運搬具（純額）	11,656	7,191
工具、器具及び備品（純額）	41,089	39,708
土地	1,678,316	1,678,316
リース資産（純額）	19,707	13,919
建設仮勘定	—	20,000
有形固定資産合計	2,403,530	2,374,724
無形固定資産	50,781	110,721
投資その他の資産		
投資有価証券	886,683	1,347,640
繰延税金資産	64,559	1,774
その他	647,415	574,782
投資その他の資産合計	1,598,658	1,924,196
固定資産合計	4,052,970	4,409,642
資産合計	20,832,381	22,067,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,783,138	4,631,950
電子記録債務	2,572,207	3,184,250
未払法人税等	228,257	221,866
賞与引当金	187,917	196,254
役員賞与引当金	113,415	106,785
その他	332,206	356,245
流動負債合計	8,217,142	8,697,351
固定負債		
退職給付に係る負債	352,736	378,926
その他	125,092	123,751
固定負債合計	477,828	502,677
負債合計	8,694,970	9,200,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	7,145,916	7,724,063
自己株式	△417,281	△370,237
株主資本合計	12,315,040	12,940,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,718	630,333
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	9,902	△91,928
その他の包括利益累計額合計	△256,154	△124,370
新株予約権	78,524	51,620
純資産合計	12,137,410	12,867,481
負債純資産合計	20,832,381	22,067,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,309,534	41,803,355
売上原価	36,088,986	36,342,738
売上総利益	5,220,548	5,460,617
販売費及び一般管理費	4,215,039	4,304,556
営業利益	1,005,508	1,156,061
営業外収益		
受取利息	2,757	6,982
受取配当金	15,693	18,863
仕入割引	13,716	9,606
為替差益	—	5,067
不動産賃貸料	11,513	26,494
その他	13,365	15,215
営業外収益合計	57,046	82,229
営業外費用		
支払利息	27	2,860
売上債権売却損	—	4,544
為替差損	22,061	—
不動産賃貸原価	12,354	16,796
会員権評価損	—	3,000
その他	712	1,470
営業外費用合計	35,155	28,672
経常利益	1,027,399	1,209,618
特別利益	101,668	—
特別損失	4,480	2,531
税金等調整前当期純利益	1,124,586	1,207,087
法人税、住民税及び事業税	401,328	400,465
法人税等調整額	△8,604	4,355
法人税等合計	392,723	404,820
当期純利益	731,863	802,266
親会社株主に帰属する当期純利益	731,863	802,266

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	731,863	802,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,656	233,614
為替換算調整勘定	△10,025	△101,831
その他の包括利益合計	120,630	131,783
包括利益	852,494	934,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	852,494	934,049
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	6,628,970	△416,460	11,798,914
当期変動額					
剰余金の配当			△214,916		△214,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			731,863		731,863
自己株式の取得				△820	△820
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516,946	△820	516,125
当期末残高	3,075,396	2,511,009	7,145,916	△417,281	12,315,040

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	266,061	△662,775	19,928	△376,785	66,631	11,488,760
当期変動額						
剰余金の配当						△214,916
親会社株主に帰属する 当期純利益						731,863
自己株式の取得						△820
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,656	—	△10,025	120,630	11,892	132,523
当期変動額合計	130,656	—	△10,025	120,630	11,892	648,649
当期末残高	396,718	△662,775	9,902	△256,154	78,524	12,137,410

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	7,145,916	△417,281	12,315,040
当期変動額					
剰余金の配当			△216,096		△216,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			802,266		802,266
自己株式の取得				△736	△736
自己株式の処分			△8,023	47,781	39,757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	578,146	47,044	625,190
当期末残高	3,075,396	2,511,009	7,724,063	△370,237	12,940,231

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	396,718	△662,775	9,902	△256,154	78,524	12,137,410
当期変動額						
剰余金の配当						△216,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						802,266
自己株式の取得						△736
自己株式の処分						39,757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	233,614	—	△101,831	131,783	△26,903	104,880
当期変動額合計	233,614	—	△101,831	131,783	△26,903	730,071
当期末残高	630,333	△662,775	△91,928	△124,370	51,620	12,867,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124,586	1,207,087
減価償却費	123,023	100,070
受取補償金	△100,000	—
新株予約権戻入益	△1,668	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,331	26,405
株式報酬費用	13,560	12,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,627	△6,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,399	8,451
会員権評価損	—	3,000
固定資産除売却損益 (△は益)	4,480	2,531
受取利息及び受取配当金	△18,451	△25,845
不動産賃貸料	△11,513	△26,494
不動産賃貸原価	12,354	30,096
支払利息	27	7,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,691,621	1,287,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,665	△1,815,903
その他の資産の増減額 (△は増加)	△726	△41,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,417,220	488,108
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,166	△4,587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	194	△74,190
小計	1,012,658	1,177,935
利息及び配当金の受取額	18,451	25,845
利息の支払額	△27	△7,405
補償金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△300,225	△388,886
法人税等の還付額	6,357	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,214	907,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	14,629	—
有形固定資産の取得による支出	△22,505	△52,645
無形固定資産の取得による支出	△20,603	△92,008
投資有価証券の取得による支出	△8,585	△122,116
投資不動産の賃貸による収入	11,513	26,494
投資不動産の賃貸による支出	△1,902	△16,796
投資不動産の取得による支出	△56,255	△4,600
貸付金の回収による収入	1,425	760
その他	△3,809	59,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,094	△201,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,238	△6,238
自己株式の取得による支出	△820	△736
ストックオプションの行使による収入	—	24
配当金の支払額	△214,485	△215,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,545	△222,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,506	△40,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423,069	442,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,346	2,038,416
現金及び現金同等物の期末残高	2,038,416	2,480,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行っており、デバイス事業として、国内は国内営業本部統括のもとデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	3,627,857	7,934,598	15,987,946	11,525,728	2,233,403	41,309,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645,398	140,123	92,765	182,286	22,834	2,083,408
計	5,273,256	8,074,721	16,080,711	11,708,015	2,256,238	43,392,943
セグメント利益	301,850	341,279	696,399	272,119	89,431	1,701,079
セグメント資産	2,688,449	4,089,458	7,310,546	4,165,069	1,186,535	19,440,059
その他の項目						
減価償却費	31,066	18,524	29,421	10,077	153	89,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,630	12,638	14,596	4,138	—	43,003

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	3,711,947	9,052,083	16,835,303	9,922,558	2,281,463	41,803,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,322,254	162,660	67,754	173,414	28,654	2,754,737
計	6,034,202	9,214,743	16,903,057	10,095,972	2,310,118	44,558,093
セグメント利益	449,206	446,829	776,301	131,921	136,547	1,940,806
セグメント資産	3,129,966	4,576,934	7,066,362	4,234,369	1,236,133	20,243,766
その他の項目						
減価償却費	13,996	14,912	27,874	9,448	91	66,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,622	21,080	30,516	28,230	—	97,449

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,392,943	44,558,093
セグメント間取引消去	△2,083,408	△2,754,737
連結財務諸表の売上高	41,309,534	41,803,355

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,701,079	1,940,806
セグメント間取引消去	46,492	7,811
全社費用(注)	△742,063	△792,555
連結財務諸表の営業利益	1,005,508	1,156,061

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,440,059	20,243,766
全社資産(注)	2,043,519	2,736,451
その他の調整額	△651,197	△912,707
連結財務諸表の資産合計	20,832,381	22,067,510

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	89,243	66,324	33,780	33,746	123,023	100,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,003	97,449	9,973	41,362	52,977	138,811

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,611円66銭	5,898円13銭
1株当たり当期純利益金額	340円55銭	370円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	333円59銭	364円59銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	731,863	802,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	731,863	802,266
普通株式の期中平均株式数(株)	2,149,076	2,166,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,832	34,341
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(44,832)	(34,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,137,410	12,867,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	78,524	51,620
(うち新株予約権)(千円)	(78,524)	(51,620)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,058,886	12,815,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,148,899	2,172,870

3 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成30年3月期決算発表 補足資料

2018/4/26
東海エレクトロニクス株式会社

1. 主要な経営指標等の推移

(連結)

	29年3月期		30年3月期		31年3月期	
	(実績)	(前期比増減率)	(実績)	(前期比増減率)	(予想)	(前期比増減率)
売上高 (百万円)	41,309	7.9%	41,803	1.2%	42,500	1.7%
営業利益 (百万円)	1,005	9.7%	1,156	15.0%	1,020	△11.8%
経常利益 (百万円)	1,027	16.7%	1,209	17.7%	1,040	△14.0%
税引前当期純利益 (百万円)	1,124	31.3%	1,207	7.3%	1,040	△13.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	731	66.4%	802	9.6%	650	△19.0%
1株当たり当期純利益 (円)	340.55	66.5%	370.37	8.8%	299.14	△19.2%
純資産額 (百万円)	12,137	5.6%	12,867	6.0%	13,300	3.4%
総資産額 (百万円)	20,832	12.2%	22,067	5.9%	22,260	0.9%
1株当たり純資産額 (円)	5,611.66	5.6%	5,898.13	5.1%	6,120.94	3.8%
自己資本比率 (%)	57.9	—	58.1	—	59.8	—
営業活動による キャッシュフロー (百万円)	737	—	907	—	340	—
投資活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 86	—	△ 201	—	△ 280	—
財務活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 221	—	△ 222	—	△ 230	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,038	26.2%	2,480	21.7%	2,310	△6.9%
従業員数 (人)	331	0.6%	344	3.9%	362	5.2%

2. 売上高内訳表

(連結)

(単位:百万円)

	29年3月期		30年3月期		31年3月期	
	(実績)	(前期比増減率)	(実績)	(前期比増減率)	(予想)	(前期比増減率)
国内事業	29,783	8.1%	31,880	7.0%	32,700	2.6%
M(高機能材料)デバイス	2,473	△20.1%	2,314	△6.4%	2,400	3.7%
E(電子)デバイス	9,104	8.3%	10,305	13.2%	10,600	2.9%
S(半導体)デバイス	15,972	13.6%	16,978	6.3%	17,300	1.9%
システム	2,233	11.9%	2,281	2.2%	2,400	5.2%
海外事業	11,525	7.5%	9,922	△13.9%	9,800	△1.2%
M(高機能材料)デバイス	1,445	30.7%	1,941	34.3%	1,800	△7.3%
E(電子)デバイス	5,698	3.9%	5,195	△8.8%	5,100	△1.8%
S(半導体)デバイス	4,381	6.0%	2,785	△36.4%	2,900	4.1%
合計	41,309	7.9%	41,803	1.2%	42,500	1.7%

3. 設備投資、減価償却の状況

(連結)

(単位:百万円)

	29年3月期	30年3月期	31年3月期
設備投資	109	138	300
減価償却費	133	113	110

以上